第 2 回　デジタル技術を活用した自然資本マネジメント普及に関する研究会　　議事概要

日時	2026 年 7 月 24 日（金）15:00～17:30	
場所	筑波大学東京キャンパス	
出席者 （敬称略）	研究者	神井 弘之（日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授）　〇座長
		高取 千佳（東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授）
		新保 奈穂美（東京大学 空間情報科学研究センター 共同利用・共同研究部門 准教授）*
		溝呂木 佑典（政策研究大学院大学 准教授）*
		木藤 健二郎（九州大学 芸術工学研究院 環境設計部門 准教授）*
		新田 直人（農林水産政策研究所 上席主任研究官）
		山端 直人（兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授/兵庫県森林動物研究センター 主任研究員）
		丸木 英明（（株）アール・ピー・アイ 業務執行役員）
	行政官	柴田 優作（国土交通省 総合政策局 環境政策課 課長補佐）*
		望月 一彦（国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室）*
		藤本 雄介（国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川環境調整官）*
		三阪 史也（農林水産省 農村振興局 整備部 設計課 計画調整室長）*
		本橋 伸夫（農林水産省 林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官）
		向後 昌弘（佐倉市 企画政策部 企画政策課 主査）
		肥田 利弘（さいたま市 都市局みどり公園推進部 みどり推進課課長補佐 兼総務･緑化推進係長）
		溝口 淳（福井県 池田町役場 副町長）
	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	朝廣 和夫（九州大学 芸術工学研究院 環境設計部門 教授）*
		*はオンライン参加
配付資料	―	議事次第
	資料 1：	出席者名簿
	資料 2：	実証調査に対応する際の方針
	資料 3：	GIS を活用した農地管理（地域計画）の合意形成
	資料 4：	佐倉市における環境施策の取組
	資料 5：	小規模農村地域における地域資源循環型農業の政策展開過程

議事次第

1. 今年度の実証調査の方針について

・ 第 1 回研究会の議論を振り返り、今年度の実証調査方針について、特に以下の点に関して改めて認識の共有を行った。

1) 実証調査の基本方針：

- 今年度の実証調査は、研究会メンバーの協力のもと、基礎自治体の具体的な取組を対象に、「行政版 OODA スクエアモデル」という共通の分析枠組みを用いて、行政運営プロセス（意思決定と対策実践の循環）を整理・構造化する。現場の取り組みをモデルに無理に当てはめることはせず、実際の現場の活動や流れを重視して柔軟に対応することとする。

2) 調査の進め方と構造化：

- 調査を行う際は、対象となる取組が行政版 OODA スクエアモデルのどの局面（意思決定ステージの 4 局面、対策実践ステージの４局面）に該当するのかを意識しながら、ヒアリングを実施する。調査後は得られた情報を構造化して整理・分析し、対象自治体に確認する。
- 意思決定ステージと対策実践ステージの間で OODA ループを回すスピードのギャップを調整する課題について、基礎自治体の規模や組織・機能の観点からの分析を行う。
- 個別事業の対策実践を経て、意思決定ステージの observe、orient につなげて、事業規模の拡充や、より大きなフレームでの新規政策立案につなげるような、対策実践ステージと意思決定ステージの循環によるスパイラルアップの過程も分析対象とする。
- 将来的なポテンシャルとして、自治体のセルフアセスメントや、議論・方針検討の手引きとなることを目指す。

2. 「GIS を活用した農地管理（地域計画）の合意形成」に関する話題提供

・ 自然資本マネジメントのケーススタディとして、農林水産政策研究所の新田氏より、GIS を活用した農地管理に関する話題提供を受けた。オープンデータの活用可能性、コミュニケーションツールとしての地図の活用、データの課題等に関する情報提供を受け、意見交換を行った。

3. 実証調査：地域での取組紹介

・ 千葉県佐倉市の向後氏および福井県池田町の溝口氏より、自然資本マネジメントのケーススタディとして、各自治体の取組事例に関する話題提供を受けた。佐倉市に関しては、科学的調査を起点とした環境政策の展開、「気候変動適応センター」の設置、市民主体による環境保全活動等の取組の紹介、池田町に関しては、産直ショップと独自の環境配慮型農業の認証、資源循環の取組と住民の主体的な参画等の取組の紹介を受け、意見交換を行った。

4. 意見交換

＜GIS ツール・オープンデータの活用について ＞

・ GIS による地図作成は、無料のソフト（QGIS など）を用いても実施可能であり、操作が得意な人材・適性のある人材を地域で発掘することが有効と考えられる。

・　農地に関するオープンデータは、災害後の復旧フェーズにおいても有効と考えられる。各種復旧事業の対象外となる農地や被災者をデータ上で可視化・共有することで、自治体や支援団体等による効果的な支援策の検討を促進できる。

〈 住民や市民の参画 〉

・　住民や市民の主体的な参画をデザインするにあたっては、既存の活動団体を起点に関心層の基盤を構築していく手法が有効なアプローチの一つである。住民自身が楽しみながら社会課題解決に関わる仕掛けを構築し、地域全体の課題として共有することが重要である。

〈 人材育成と OODA スクエア 〉

・　実践の現場で自ら主体的に関わり、面白さを見出した若手・中堅職員が次世代のリーダーとして成長するプロセスが有効と考えられる。「個人の成長」と「OODA スクエアの反復」、そして「政策のスケールアップ」は連動していると感じる。
・　現場の対策実践から、意思決定ステージでのビジョン・上位の計画への位置づけや、事業自体の規模拡大や関連事業への波及などを実現していく過程で、担当者や組織が成長すると考えられる。

以上